

かわにし

議会だより

第101号

2010

4.15



すこやかに
たくましく育て

犬川小学校入学式

一般会計予算

82億1400万円町民生活重視 … 2

農業問題など7議員が町政をただす …… 12

議会だより 県コンクールで特選 …… 25

●発行／山形県川西町議会

●編集／議会広報特別委員会

22年度予算

一般会計 82億1400万円

3月
定例会

町民生活重視

子ども手当スタート

月額 1万3千円

平成22年度 一般会計予算 の特徴

- ① 前年度当初比6.8%増の予算。増額編成は3年連続となる
- ② 町税は景気低迷の影響で2.6%減
- ③ 人件費20億9300万円は前年度当初比2.5%減
- ④ 置賜広域病院組合の交付税分負担金は11億0071万円

平成22年度の一般会計予算の総額は82億1400万円。景気低迷の影響で町税は減収すると見込むが、子ども手当が創設されたことや、町を通じて国から交付税措置される置賜広域病院組合への負担が増えたことなどが要因で前年度比6.9%増となった。雇用対策や町道整備、学校施設の改修などの事業に重点配分した。町税は2.6%減の12億8400万円、地方交付税は6%増の43億2100万円、国庫支出金は子ども手当の負担金増があり12億4800万円を計上。4.8%増の4億7300万円を計上。鳩山政権の目玉政策である、子ども手当は「子どもの健やかな育ちを支援する」との趣旨で、中学卒業までの子供が対象。今年1人当たり月1万3千円を支給する。所得制限はない。支給は6月、10月、2月の年3回。23年度以降は予算編成過程において改めて検討するとしている。川西町の子ども手当は、2億7963万円。対象となる人数は概算で2千5百人程度と見込まれている。



子どもは国の宝…犬川で毎週木曜楽しんでいます「わんこクラブ」

子ども手当に期待する！

大塚
金子亜沙美さん

今年2月に南陽市から嫁いできました。6月に出産予定です。子育て支援は大変ありがたいですが、働きながら子育てできる環境の充実を。



犬川
奥村真紀さん 健太くん

子育て支援はありがたいです。働きながら子育てするためには、犬川地区にも、ぜひ学童保育の設置をお願いします。



3月定例会のあらまし

3月定例会が3月8日から26日までの19日間の会期で開催されました。第1日目に、監査委員の選任等人事4件を審議した後、条例等4議案の審査を常任委員会に、新年度予算等19議案の審査を予算特別委員会にそれぞれ付託しました。第2日目に、一般質問を行い7議員が産業振興やまちづくりなどをとりあげ、町政をただしました。第3日目を以降に、常任委員会、予算特別委員会分科会を開き、議案を審査しました。最終日に、予算特別委員会の採決後、本会議を開き、付託した23議案を原案通り可決し、米戸別所得補償モデル事業について補償単価の引き上げなどを求める請願を採択し、意見書を提出することにしました。また9月定例会から継続審査してきた議員定数削減に関する請願は賛成少数で不採択としました。

ダリヤ園50周年



430万円

川西ダリヤ園開園50周年記念事業として、ダリヤフォーラムの開催、著名人を招いての講演会、ラジオ公開番組などを予定している。

22年度 予算

今年が目玉 ピックアップ



町道整備

1億6260万円

事業2年目となる三枚床道還線に9610万円、北郷八ツ口線に3000万円、門前犬川駅前線に600万円をあてるほか、オーバレイ工事に2000万円、側溝整備に1000万円を予定し、町道の整備を進める。



新・川西中学校整備

3248万円

平成23年度に開校する川西中学校となる、川西一中の補修整備やスクールバス用車庫の増設などを行う。

雇用創出

9058万円

県の基金を活用し緊急雇用創出事業を行うもの。失業している人を対象に、町が直接雇用を行うほか農協、商工会、社会福祉協議会、森林組合、各地区交流センターなどに委託し、6か月から1年間の雇用を創出する。雇用人数は54人。

下小松古墳群整備

2341万円



国指定史跡「下小松古墳群」に490平方メートルの駐車場を整備するほか、トイレと案内看板を新設する。

羽前小松駅管理

595万円

これまで運営してきた駅業務管理組合にかわり、4月から新組織「えき・まちネットこまつ」が運営する。新組織は駅管理のほか、住民主体の協働のまちづくりを推進する。



デマンド型乗合交通

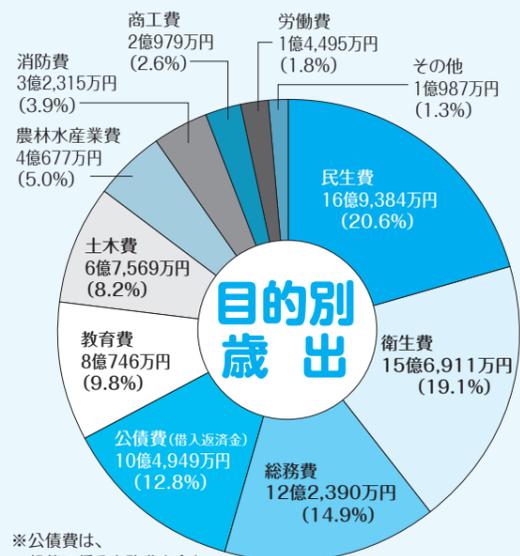
1343万円

目的地（乗降）に湖山病院を加えるほか、町民の要望が高い土日祝日の運行について、5月から3ヶ月間試験運行し、動向調査を行う



小松 設楽 幸子さん

デマンドは、私たち高齢者にとって大変助かっています。使い勝手を良くするため、登録制度の改善をお願いします。



※公債費は、起債に係る事務費を含む
82億1400万円はこう使われる

暮らしを守れ

「農業・子育て」で討論



農業への理解を深める食農教育、今年もおいしいもち米つくろうな

予算特別委員会は、常任委員会を単位とする2分科会で構成され、一般会計等8会計の予算、関係条例を審議しました。ここでは総括質疑、分科会での質疑、町長に対する質疑、討論を要約してお伝えします。

一般会計予算で討論がありました

<p>賛成</p> <p>齊藤 智志 議員</p> <p>景気低迷が続き、過疎債の改廃など、先の読めない新政権下での初の予算編成となった。 戸別所得補償制度と従来の制度が同時進行する事態は農業団体や個々の農家にとって戸惑いもあるが、反面期待も大きい。 子ども手当の支給は国の制度であり、子育て支援は町として重要な課題である。 新年度は第4次総合計画の見直し年次であり、1年間かけて最優先課題が何かを確立すべきである。</p>	<p>反対</p> <p>橋本 欣一 議員</p> <p>平成22年度一般会計予算に反対する。 まず、農業政策中、本年度より、有機、直播、特別栽培米の減収分転作カウントを廃止したことは、環境保全型農業を進めるという姿勢と相反するのではないかと。適切な予算措置の上カウントを再考すべきである。 また、子育て重視というが、国の子ども手当のみの施策だけで、川西町として更に独自の施策を進め、川西町に住むメリットを感じる政策を打ち立てるべきである。</p>
---	---

総括質疑

事業の検証と今後の経済対策は

高橋照夫 議員

問 平成20年より国から6億円をこえる臨時交付金が交付されたが、事業の効果とその検証は。

町長 事業は、臨時交付金とその他を合わせ、総額7億6400万円となり、内発注額は5億5400万円

円、その72%4億円は町内事業者が発注。今後、年度内発注額は5600万円となる。

問 新年度予算での経済対策は。

町長 前年度からの繰越明許や、緊急雇用、子ども手当等9億4000万円となる。

財政運営の基本的考え方は

高橋輝行 議員

問 平成20年度一般会計決算での、財政健全化判断比率では実質公債費比率は15・8%である。

借入する時、知事との協議が必要とされる18%を超えていないが、一方で企業会計（水道事業）は県の指導下に

あり、不健全な状態となっている。早急に改善すべきであるが、その対策は。

町長 平成20年度に策定した10ヶ年計画の公営企業健全化計画（水道事業）にそって早急に改善を図っていく。

「事業仕分け」の影響はあるのか

橋本欣一 議員

問 12月議会において、「税金のムダづかい」の根絶に向けて、政府の実施する事業を個別に精査する「事業仕分け」によって当町の事業に対する影響を質問した。

その際は、現在確認中との答弁であったが、

予算議会を迎えたのでその後影響が確認されたものがあるのかどうかを示してほしい。

町長 影響が懸念されるものは現在確認されていない。また、今後の事業展開の中で確認されればそのつど示していく。

「出資債での水道支援」は問題ないか

黒澤 巖 議員

問 このところ臨時交付金等で水道事業への支援が目立っているが、先には出資債の発行でこれを支出している。財政規律上の問題はなにか。

無原則には行かないが、手法としては問題ない。

町長 一般的設備投資とすることも可能だが、水道は健全化設計の途上にあり、財源を明確にするため出資債による支出とした。

料金改定に加え、地域整備課で、ようやく健全化に向けた目途が立ちつつある。

会計別	歳入	歳出	議決の内容
一般会計	82億1400万円	82億1400万円	賛成多数により可決(反対)
国民健康保険事業特別会計	17億6845万円	17億6845万円	全員賛成により可決
下水道事業特別会計	6億6149万円	6億6149万円	全員賛成により可決
老人保健特別会計	101万円	101万円	全員賛成により可決
農業集落排水事業特別会計	8029万円	8029万円	全員賛成により可決
介護保険事業特別会計	16億1518万円	16億1518万円	全員賛成により可決
後期高齢者医療特別会計	1億5746万円	1億5746万円	全員賛成により可決
水道事業会計	収益的	5億1120万円	全員賛成により可決
	資本的	6408万円	
計	114億8157万円	115億9452万円	

※ 千円未満切捨

※ 不足する1億1294万円は消費税調整額、損益勘定留保資金で補てん

平成22年度各会計予算

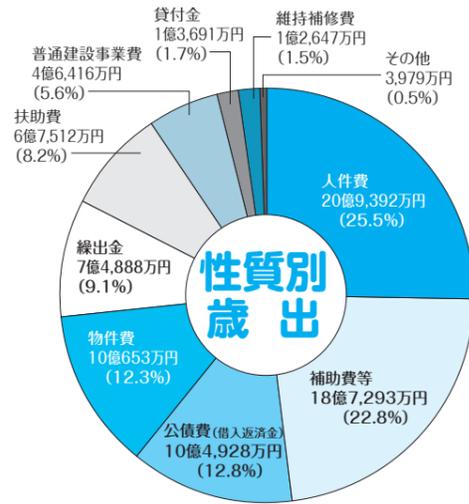


川西特産紅大豆の検査風景

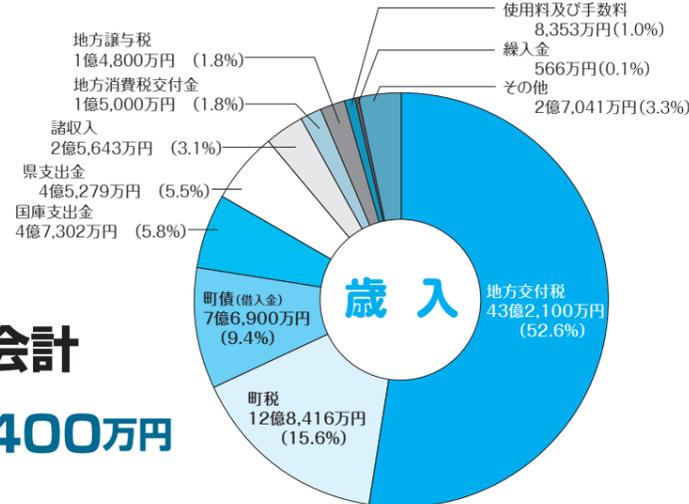
予算審議をのぞいてみれば



地域交通の確保に活躍・はーとサービス川西



一般 会計
82億1 400万円



運送サービスの充実で 高齢者の生活サポート

第1分科会

問 デマンド型乗り合い交通の充実をどうすすめる

答 3月1日に開かれた「公共交通会議」で、今後の過疎地有償運送の登録申請及び更新に対する支援は行わないことになった。デマンド型乗合交通のサービス拡充と、地域課題解決に向けた運送サービスについて調査研究を行っていく。

問 消費生活何でも相談窓口にも力を入れよ

答 啓蒙啓発活動が重要。相談窓口の設置とともに自治会長などを通してパンフレット等の配布を行ってきた。

問 各地区交流センターへのさらなる支援を

答 2チームで7地区を受け持ちながら、担当者間の情報共有、地区に対する

支援の均一化を図っている。地区交流センターへの支援は情報の提供や助成事業等の申請・指導相談を直接出向しながら行っている。

問 自治会未加入世帯の実態と対策

答 自治会未加入世帯は、平成21年10月現在で363世帯となっており、アパート等集合住宅に住む比較的若い人が未加入となっている。

問 特にアパート等集合住宅の加入対策を強化すること。

答 ゴミの減量化に力を入れよ

問 生活系のゴミは減少しているものの事業系一般廃棄物の量が増加している。

答 収集許可業者に事業所単位の排出量の報告を求めているのでこれを分析し対応の検討を行う。

問 一層の減量を求めるために、減量に応じた報奨金制度の創設を求めた。

問 水道会計への支援について

答 一般会計からの出資金により経営の健全化のための支援を行う。

問 経営健全化への方向と老朽管の更新のため、一般会計からの出資のあり方について検討するよう求めた。

問 町防災計画はどうか

答 地域防災計画の見直しは、所管の総務課と検討協議を行っており、これにそって消防施設等の整備も必要である。

問 学区再編整備事業は

答 開校準備委員会に専門部会を設置し諸準備作業を進めている。

第2分科会

紅大豆販路拡大・販売戦略を

問 紅大豆の販路拡大の方策は

答 地元の消費拡大とともに県外の惣菜、菓子製造会社への販売促進活動、山形県アンテナショップにおける販売を通じて消費拡大を図っている。

問 利益を生み出し、自立できる体制づくりを考える必要がある。

問 地籍調査事業の推進をはかれ

答 地籍調査基本方針では、昭和62年度より20年間で完了予定となっていたが、県の方針により事業費枠に制限があったことから予定通り進んでいない。

問 待ち望んでいる住民も多く、事業の途中経過並びに今後の計画について情報の提供を行うように。

答 心の健康づくり事業の内容は

問 国並びに県が推進する地域自殺対策緊急強化事業を受け、取り組むこととなる。

答 人材養成事業、普及啓発事業及び強化モデル事業を町内関係団体、県内近隣市町と連携し取り組む。

問 障がい者自立支援認定審査会の開催予定は

答 南陽市、高島町と共同で審査会を運営し、年12回の開催を予定している。

問 農業委員会事務経費増の内容は

答 農業委員任期最終年に実施する委員視察研修の職員随行旅費及び農地法改正に伴う書籍等事務経費である。

問 農業委員の活動は年々大変になってきているので、委員活動の重要性を認識し待遇面での改善を図るよう求めた。

問 グリーン・ツーリズムをどう推進するのか

答 グリーン・ツーリズムの推進を図るため、緊急雇用創出対策事業でコーディネート者を雇用し、専門的な事業として取り組む。

問 人的交流の拡大を図り、関係機関と連携し事業の推進に向けた体制の構築を図ること。

問 緊急雇用創出対策事業の賃金単価について

答 町が直接雇用する場合は、町日々雇用職員取扱規定に基づく賃金となる。委託事業は、委託先の就業規則に基づき対応している。

問 町民の雇用創出は、補助制度を十分活用し効果的な事業となるよう取り組むこと。

町長に聞く

審査中、特に政策的な事項について町長にたずねました。

「まどか」経営改善の具体策は

問 川西町浴浴センター（温泉施設）「まどか」の経営改善の具体策はあるのか

町長 経営状況については、平成15年まで累積欠損金（赤字）が増大してきた。16年以降は、利用者の増加に伴い3年連続単年度黒字となった。しかし、19、20年度は、

灯油の高騰や利用者の減少により、再び単年度赤字となってしまう。

施設の課題は、研修施設として設置され5人〜6人部屋となっていることから、満室でも収容人数に達しない状況となっており収入増につながっていないという問題がある。



「まどか」浴そうが全面改築されました、ぜひきてね

今後は、川西町浴浴センター活用推進検討委員会報告及び川西町第3セクター経営検討委員会の改革プランの内容を踏まえ、22年度中に総合的な検討を加え、23年度からは、経営の改善を図り地域や利用者へ愛される施設として充実を図る決意である。

「協働のまちづくり課」の位置づけ

問 第4次総合計画・後期計画における「協働のまちづくり課」の位置づけは

町長 地域づくりの重要性を認識し協働のまちづくり課を独立設置したが、地域課題解決のため「指定管理者制度」の導入や地区センター化に移行するなど随時見直しを

行ってきた。

協働のまちづくり課の今後を展望すると「地域と役場の関係」や役場内部での「連携調整」が課題であると認識している。後期計画の地域づくりとあわせて、新たな視点で見直しを図っていく。具体的には、地域づくりに関する情報の交換や提供を重視していく。同時に、各地区センター長並びに事務局長や外部関係者からなる「地域づくり連絡協議会」や内部組織の「地域支援調整会議」の機能強化を図っていく。もちろん、役場全体の組織及び事務事業のあり方について集中して検討していく。

正 算 補 予

一般会計等5会計の補正予算を予算特別委員会審査した。

一般会計は歳入歳出それぞれ2169万円を追加し、予算総額を89億905万円とするもの。

主な内容

町道オーバーレイ工事事業

国の第2次補正予算のきめ細かな臨時交付金により、2月臨時会で可決されていた町道オーバーレイ工事に1200万円を増額するもの。



ケーブル付設完了、町の情報をしっかり伝えて

高度情報化加入

目標に届かず

子ども手当システム構築等委託事業

平成22年4月1日施行の子ども手当支給にかかる電算処理システム構築のための費用405万円

消防職員貸与品整備事業

新採職員3名の消防学校入校に必要な貸与品一部の整備82万円

質疑

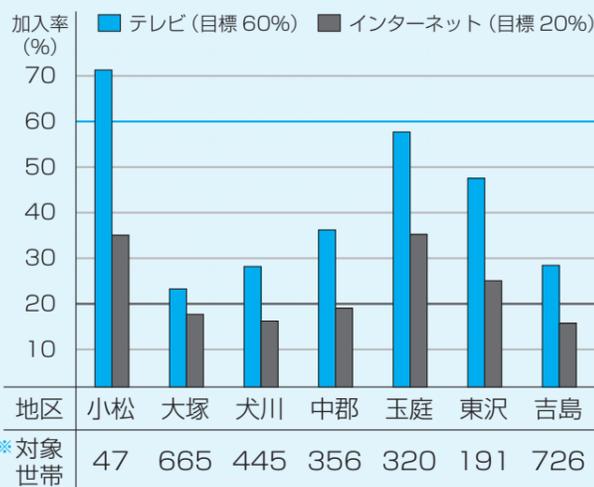
問 高度情報化推進事業の加入状況はどうなっているか。

町長 現在のケーブルテレビ及びインターネットの総加入率は31・1%である。目標を大きく下回っているため、今後も加入促進に努めたい。

問 予防接種費の減額理由は何か

町長 新型インフルエンザワクチン接種回数が増え、要綱の変更により13歳以上は2回から1回の接種となり、また当初見込みより接種希望者が3分の1程度だったため。

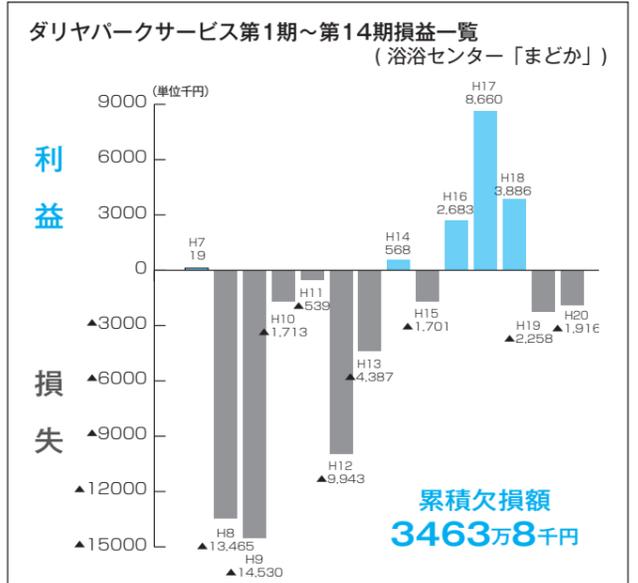
高度情報化推進事業の加入状況



テレビ、インターネットいずれかに加入している世帯



※対象世帯は、昨年新たにケーブルを付設した地区の世帯数である。(H22.3.28現在)



一般質問

結婚相談窓口と健康増進の場を

町長 — 未婚化や晩婚化が問題

定 急激に進む少子高齢化社会の対応が緊急の行政課題。

本町は平成16年までの10年間で、結婚難対策として結婚相談員や専門相談員を委嘱し、結婚したい人達の機会をつくってきた。しかし結婚相談窓口が廃止されたが。

町長 社会情勢の変化や個人情報規制強化などにより相談件数が減少し、活動が困難となったことから私が就任した平成16年

度末をもって町の結婚相談所を廃止した。

定 今流行の「婚活」「婚活」は結婚難からつくられた言葉だが、「婚活」は結婚活動、結婚相手を探す意味で、「婚活」は結婚を後押しする圧力をいう。

近隣の市町村の中には2泊3日のフェリーで北海道まで、船の旅を楽しんだり、長井線での「お見合い貸し切り列車」を企画。それぞれ男女の交流の場を

深め、新たなカップルが誕生している。また、県はNPO法人と連携し、「結婚応援団+」を立ち上げている。

本町は近隣の市町村に比べ、「婚活」事業に遅れをとったようだ。今後、結婚相談窓口の復活は。

町長 近年、未婚率は年々上昇。また未婚化、晩婚化の進行が極めて深刻な問題。この事態を考慮し対応策を検討。第4次総合計画後期で、結婚など

の意識調査を行う。

常設のグラウンド

ゴルフ場は

定 高齢化対策の一つに疾病予防が求められている。本町は65歳以上の人口が5300人。高齢化率30%近くを占めている。

本町は近隣の市町村に比べ、「よわい」ともいう年齢を重ねた人には「春秋高し」ともいわれている。

日本は世界一の長寿国。本町は今年、数え歳100歳の人10人誕生。100歳以上の人は18人となっている。施設やデイサービスを利用している人もいる

淀 秀夫 議員



健康増進に一役

定例会2日目に、7人の議員により一般質問が行われました。その内容を要約してお知らせします。

が、おおよそ推定で80%の高齢者の方が元気に生活を送っている。この数値を維持し高めるために、も予防行政の施策が必要。

一つの例として、本町に常設されていないグラウンドゴルフ場や、パークゴルフ場の建設が求められている。

町長 日本の65歳以上の高齢者は人口の5分の1を占める。2055年には国民の2・5人に1人が高齢者となる。健康づくりは必要で、旧新山中学校跡地を整備しグラウンドゴルフのコースなども考えていきたい。

戸別所得補償制度への対応は

町長 — 生産費が補償されるよう国県に要求

遠藤 今回のモデル事業は、生産費に対する所得補償制度とはいえず、23年度以降本格的所得補償制度にするため、県、国等に要望すべきである。

町長 国では、平成23年度の戸別所得補償制度の本格実施の際には、新たな制度に対応した変動部分の交付単価について検討する考えである。私としては、あくまでも農家としての生産費を守る制度であるべきと考え、生産費が補償されるよう国、県に対して要求していく。

遠藤 水田利活用自給力向上事業の激

変緩和措置の本町の考え方、また米粉製粉機の利活用は。

町長 激変緩和措置については、本町の推進作物を中心に地域水田農業推進協議会で検討したい。米粉製粉機の利用の拡大を図るためには、業務用の販路を広める必要がある。町内外菓子製造業者、飲食店等にも営業活動をおこなう。また町内小中学校給食への活用など支援策を講じていく。

遠藤 地域営農基金が本町の転作物を推進する上で大きな役割を果たしてきた。これに変わる助成措置

を検討する必要があるのでは。

町長 川西町地域営農基金の果たしてきた役割は大きなものがあったと認識している。今後、関係機関・団体と協議し町としても新たな基金の造成、助成等を考えていきたい。

遠藤 特別栽培米に対する考えかた、近隣市町の転作物配分のカウントは。

町長 近隣市町の転作物配分カウントは、米沢市・高島町・白鷹町は継続、南陽市は減収率を5%に変更という状況である。今後、町としての独自の助成



いよいよ今年も始まった播種作業にも力が入る

も検討したい。

景観回廊に

期待する

遠藤 県の景観回廊に下小松古墳群が

山形県景観審議会に諮問された。本町においては大きい期待されると思うがどうか。

町長 古墳群の利活用を進めている本町にとって、今回の指定は時宜を得たものである。今後、県、地元

町長 現在、米沢市に区は道路整備計画がないため、本町が独自で進めるのは困難であるが、提案のルートを含め検討したい。

遠藤 観光客誘客、通勤道としても西山線「直線」を直線で米沢市へ結ぶ道路整備が必要では。

減収分転作カウントを継続すべき

町長 | 補助金使用の公平性の指示があった

橋本

22年度から有機・直播・特別栽培の減収分を、減反面積にカウントする制度を廃止したが、町長は、環境保全型農業の推進に取り組むことを施政方針にうたっていない。相反する政策ではないか。

橋本

近隣市町ではカウント制度を実施して環境保全型農業を進めているがどうか。多数を占める慣行栽培農家が減反面積をカバーしていることもあり理解をい

ただきたい。

橋本

国の有機農業推進法に基づき各市町村でも推進計画が

策定されるが町としてはどうするつもりか。

町長

県内での計画策定はまだない状況で、今後取り組み生産者を組織化し策定に向けた準備を進める。

地元中小建設業の振興策は

橋本

橋本

景気低迷の中で地元中小建設業は経営的に大変厳しい状況が続いている。新規の公共事業が厳しい中で、施設・構造物の長寿命化という維持・管理工事を中心とする中、雇用を確保し地域を修復する地元建設業の役割はますます重要となっている。景気浮

揚、雇用確保の観点から工事を前倒し発注してはどうか。また地元中小建設業の振興計画はあるのか。

町長

地元建設業の危機的状況は指摘のとおり認識している。国の経済対策を受け、現在まで5次の臨時交付金事業を行い、6億円を超える財政出動を行っている。平成20年度から21年度にかけての総額は18億円となっている。

建設関係では町道のオーバレイや舗装修繕、河川改修などを中心に可能な限り町内業者を優先して発注している。



地元中小建設業の振興でまちづくりを

高橋

町内から米沢市範囲に活断層が把握されている。これを「長井盆地西縁断層帯」と呼んでいる。県内主要4断層帯の一つである。

高橋

協定の締結の必要性を感じている。地域防災計画は長年見直しをしていないので不備が生じ、今年度内の見直しを目指している。

町長

各地区の防災計画の状況はどうか。既に5地区は自主防災組織が設立されている。残る小松・中郡についても、組織設立に向け準備している。

高橋

仮に想定される7・7の地震が起きた場合、建物やライフラインの被害が町内全域で発生する可能性がある。教育施設の耐震は十分か。

高橋

後50年以内で0.04%以下と公表されている。災害は必ずやってくる。肝に銘じて迅速に対応できる防災体制の確立、地域防災計画の改訂や各種団体と新たな災害時援助

町長

町としての方針に基づき、地域

高橋

町の支援と指導のあり方は。

農地・水・環境保全向上対策は

の特徴を活かした活動を支援している。今年度は10年後を見据えた構想策定や、研修会の開催などの支援をしていく。現在申請している団体は19あり、国基準を要請している組織は11である。全面積は4、236ha、国基準要望面積は2、602haとなる。

学校などの文教施設の耐震化は

教育長 | 小松小学校全面改修も

発生率は今後50年以内で0.04%以下と公表されている。災害は必ずやってくる。肝に銘じて迅速に対応できる防災体制の確立、地域防災計画の改訂や各種団体と新たな災害時援助

協定の締結の必要性を感じている。地域防災計画は長年見直しをしていないので不備が生じ、今年度内の見直しを目指している。

新耐震基準を満たすことが求められており、昭和56年以前に建築された施設については耐震診断を実施し、耐震工事を行わなければならない状況。小松・玉庭小学校が旧基準下で整備された対象の施設となっている。



小松小の耐震診断結果は…

※ 農地、水、環境保全向上対策交付金の国基準は10a当4400円で、負担割合は国1/2県1/4町1/4となっている。これまで県の方針で半額の2200円としてきたが、今年度から団体の申請により4400円が交付される。

除去食基準を確立し食物アレルギー対策をいざ

教育長 ー専門機関と協議し対策を行う

齊藤 アレルギーを持つ乳幼児や児童の把握はどのように行われているか

教育長 公立保育園や小学校では、入園入学時に医師の診断書提出や保護者からの申し出によって実態把握を行っている。

齊藤 食物アレルギーを持つ乳幼児や児童については、これまで「除去食」の提供は行われてきたか。原因食が複数あるなど「除去

食」の提供が困難であり、保護者の協力を得ながら弁当持参の対応となっている。

齊藤 中学校給食実施にあたって「除去食」の導入を図るべき。

教育長 可能な限りの対応に努めるが、設備、人員配置などの面から見ると一定の限度があることも事実である。

教育長 「除去食決定基準」はない。
齊藤 給食は人命にかかわる。「除去食決定基準」を早急に作成し対応すべき。
教育長 栄養士や調理師、専門機関と相談し対応していく必要があると思う。

学校給食における地産地消の積極的推進を図れ

を解消しなければ教育の効果にかかわる。除去食は、除去食でない多くの子どもたちへの指導がとりわけ重要である。給食は、食育であり、仲間づくりでもある。

齊藤 地産地消を進めるには山形県学校給食会からの購入を少なくし、地元の食材を活用すべきである。物資の取引状況はどうなっているか。

教育長 「学校給食会」から購入しているものは、米・小麦・



皆んなで食べる給食はおいしい！！

牛乳・缶詰類一式と冷凍食品である。米や小麦を除き全体の62%は地元の業者から調達している。

齊藤 農協・生産者や商工会の力を借りながら、(仮称)地産地消推進協議会を設置し、年間を通して定期的に購入できるシス

テムを確立すべき。そのことは、学校給食が農家を支え商業者を支えることにもなる。農業の町にふさわしく、日本一の学校給食を提供すべきではないか。
教育長 町の業者、生産者として町がともに協議をしながら検討する。

ホッケー競技の主要大会は全て人工芝である

町長ー承知しているが、町単独での整備は困難

高橋 本町のホッケー競技については、今年で35年の歴史を刻むことになる。

紅花国体では、ホッケー会場となり見事総合優勝に輝き、その後も「ホッケーの町」として各種大会で好成績を挙げている。

「ホッケーの町」ということについてどう思われるか。

町長 紅花国体が終わり早17年が過ぎたが、本町に於いてはホッケー競技経験者も増え、団体スポーツとして町民に定着したものと考える。これも偏に町並びに県ホッケー協会をはじめ

め多くの指導者、選手諸君の尽力の賜物と思う。県内でホッケー専門の競技場を有するのは本町のみであることから、引き続き本町が核となり、県・町ホッケー協会と連携を図りながら、ホッケー競技の普及と振興に努めていきたい。

高橋 ホッケーの普及と競技力向上のためにも全国レベルの大会招致も必要である

と考える。しかし、国際大会はもちろん国内の主要大会も全て人工芝コートであるが。
町長 公式大会を開催するためには人工芝競技場が必要であ



つなぐぞホッケーの町

ることは、承知しているが、現在の財政状況においては、町単独での整備計画を提示することは困難な状況である。今度とも町、体育協会、ホッケー協会が一体となり、様々な角度から有効な財源支援

策について、国、県に對して要望する。

高齢者対策は

高橋 本町の高齢化率は30%で、今後更に高齢化が進む。元気な高齢者も多いが、

二人暮らし、一人暮らしの世帯も多い。みんな、住みなれた地で安心して老後をおくることができればと願っているが不安もないわけではない。

高齢者対策についてどう考えるか。

町長 高齢者の单身世帯や夫婦等世帯に対しては、民生委員の訪問相談によって悩みや課題への対応を図っており、安心して地域で暮らせる対策を講じている。また、「健康寿命を延ばそう」を目標に、「元気に歳を重ねることのできる環境づくりを進めていく。

高橋建一 議員

齊藤智志 議員

一般質問



島貫徳右工門 議員

産学公連携による第6次産業の推進を

町長―事業者の参画を求め検討する

島貫 町、商工会、置備が不可欠である。

島貫 地域新エネルギーギービジョンによる産業興しは、

安住 住んでいて良かったと誇れることを誰れもが求めている。特に若者や女性は職業の確保や雇用、子育て環境に不安があると答えている。町長の認識は。

町長 地域新エネルギーギービジョンの中で農産物の付加価値づくりと新規産業の誘致を施策に掲げており、今後事業者参画を求め検討する。また、置賜バイオマス研究会や置賜の搾りかすを家畜の餌にする研究に取り組んでいるので、連携を図り産業興しを検討する。

島貫 子供はいつの時代も社会の宝であり、安心して子供を産み、その喜びを実感して子育てをできることが町民の願いである。

町長 川西ブランド事業として平成20年に委員会を設置、特に米をテーマに2年間研究協議を重ね、近く提言の予定である。

町商工会が主体となり米沢牛と紅大豆の里事業は農水大臣賞の受賞、商品の販路拡大となり、更に生産から加工販売までの一体的整

備が不可欠である。

雇用情勢が厳しさを増し、日常の生活や子育て環境に不安を感じている現状であり、これらを改善し安定した就労機会の確保と子育て支援の充実が大きな課題と捉えている。

島貫 高度情報の活用をどのよう

保育時間の延長や産休明けからの施設入所希望、放課後児童の対策など保護者の保育ニーズに応え施策を進める。また、各種の交流を通して若者の郷土愛を育むと同時に訪れる若者たちにも定住できる環境整備、情報提供等に努めたい。



置賜農高生が漬物づくりを学ぶ

※ 川西町地域新エネルギーギービジョン 豊かな自然エネルギーを活用することにより環境にやさしいまちづくりをめざすために平成17年度に策定した計画

請願

議員定数削減 不採択



私の思い一票に議員にたくす

不採択

◎議員定数削減に関する請願

《請願者》

川西町大字時田1352番地の1 川西町の未来を考える会

代表 菅野一則

《紹介議員》

高橋 忠

「請願第10号 議員定数削減に関する請願」は、平成21年第3

回定例会において、議会運営委員会に審査を付託された。

請願趣旨は、地方分権、自治拡充、行財政の効率化による経費削減や急速に進む少子高齢化、とりわけ近い将来国民の3分の1が高齢者となる超高齢化社会に突入しつつある状況を踏まえ、県内各町村議会ではスリム化を図っており、少数精鋭による議会活動を行っ

ていることなどに鑑み、本町議会の更なる議員定数削減を求めるもの。議会運営委員会では付託以来7回の審査を行い、11月27日には委員外議員の傍聴を求めその意見を聴く機会をもった。

また議員定数に関する法規定及び置賜5町の議員定数の変遷の調査を行い、さらに平成22年2月22日には、請願者に出席いただき、直接意見を伺った。

本町議会においては、平成17年5月2日に議員定数に関する調査特別委員会を設置し、19議席から大幅に4名を減じ、15議席として現在にいたっている。

その検討の際に基本とした考え方として、将来の人口規模を考慮しつつ、議会機能の充実に応えることができる体制は、有権者1千人

年	議員定数
昭和 30年5月1日	30名
昭和 42年5月1日	26名
昭和 58年5月1日	24名
平成 3年5月1日	22名
平成 11年5月1日	21名
平成 15年5月1日	19名
平成 19年5月1日	15名

町	住民基本台帳人口	議員定数
川西町	18,114	15
高島町	26,176	19
白鷹町	16,143	14
小国町	9,412	12
飯豊町	8,623	12

平成20年7月1日現在

採択

◎米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願

《請願者》

川西町大字小松1300 川西町農民組合

組合長 平田啓一

《紹介議員》

黒沢 巖

全員賛成により採択

東沢活性化センター・舟山公園 町施設として管理



地域の夢が実現、東沢活性化センターオープン

川西町東沢活性化センターの設置
平成14年度から施工している県営中山間地域総合整備事業により、地域住民自らの創意工夫と実践による地域の活性化を図る拠点施設として、東沢に活性化施設が整備された。
このたび完成し、県から町に譲与されたため、「川西町東沢活性化センター」とするもの。
全員賛成により可決

東沢舟山公園の設置
地域住民の憩いの場として利用されている舟山は、地元が主体的に桜植樹を行うなど、地区のシンボリック的位置づけとなっている。地域間交流の活用に資するため、県営中山間地域総合整備事業で遊歩道、あずまや、街灯、水飲み場などが整備された。農村公園として管理するもの。
全員賛成により可決

東沢地区協働のまちづくり推進会議を指定
県営中山間地域総合整備事業で整備された施設「活性化センター」と「舟山公園」の指定管理者として、公募によらず東沢地区協働のまちづくり推進会議を指定するもの。
全員賛成により可決

町長、副町長、教育長の給料を減額
特別職の給料を独自削減しているが、平成23年3月31日まで延長するもの。
削減率は、町長20%、副町長12%、教育長10%。その結果支給額は町長67万2千円、副町長58万9千6百円、教育長52万6千5百円となる。年間削減合計額は給料368万2千円、共済組合等負担金231万1千円。
全員賛成により可決

米戸別所得補償モデル事業 補償単価を引き上げよ!!



新制度が稲作経営をどう変える

政府は、来年度以降の戸別所得補償制度に先立つ「米戸別所得補償モデル事業」水田利

活用持久力向上事業」を打ち出している。
しかしながら、農水省が発表した2008

年産米の全算入生産費は1俵当たり1万6497円にもかかわらず、戸別所得補償の補償水準は全国一律の1俵当たり1万3703円であり、極めて不十分といわざるを得ない。
よって、次の事項の実現を求める。
1、米戸別所得補償モデル事業の補償単価を、2008年産米の全算入生産費1俵当たり1万6497円に引き上げる。
2、民主党マニフェスト（政権公約）にある「米備蓄300トン」と「棚上げ備蓄」を早急に実施すること。
全員賛成により可決

農林水産省が示した補償単価の算出基礎

全 国	20年産	19年産	18年産	17年産	16年産	15年産	14年産	最大値	最小値	7中5平均
経営費	10,400	9,649	9,795	9,542	9,740	10,468	9,554	10,468	9,542	9,828
家族労働費（8割）	3,297	3,600	3,746	3,822	4,034	4,411	4,173	4,411	3,297	3,875
標準的な生産に要する費用	13,697	13,249	13,541	13,364	13,774	14,879	13,727	14,879	13,249	13,703

平均経営費+平均家族労働費（8割）

表紙の写真

4月8日町内小学校の入学式が行われた。新しいランドセルを背負い、希望とちよっぴりの不安を胸に、一年生が学校の門をくぐる。誰もが自分の子どもは幸せになってほしいと願う。勉強は大丈夫だろうか、友達とうまく付き合えるだろうか、親の悩みもまた尽きない。

表紙の写真は犬川小学校の入学式当日の受付風景。お父さん、お母さんに手を引かれた子どもの笑顔がなんとも爽やかである。健やかにたくましく育ってほしいと願うばかりである。

私が議会に対して疑問に思うことは、いかに透明性を高め、町民（特に若者層の興味を得ているか、意見、要望を町政に反映しているかどうか）ということ。議会の模様がケーブルテレビで傍聴することができ、議会広

広報モニターから
ひとこと ③
大塚 今泉 敏広 さん

報コンクール特選受賞、一部の町民との接触だけで「透明性」「町民の興味・関心獲得」「反映」ができた満足していませんか？

私は若者世代や父親以上の世代の方々と交流できるようになり、町政に対して様々な話を聞く場面が多くなりました。私が広報モニターの依頼を引き受けた理由は、それらを議員の方々に少しでも聞いて頂き、広報モニターとして役に立てばと考えたからです。

最近、聞いた言葉で「幸せは自分ひとりだけのものではない。世の中みんなが幸せになる事が自分自身を幸せにするものだ。」
当たり前な事を継続する事が難しいのですよ、実は。

※1 米戸別所得補償モデル事業 恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して所得補償を直接支払いにより実施する。10a当たり単価15,000円
※2 米戸別所得補償モデル事業の補償水準は、14～20年度の標準的な生産に要する費用の最大値と最小値を除いた5年間平均値で経営費と家族労働費の8割が補償される。

人事

新たな監査委員

島貫氏就任

監査委員に同意



平成22年3月17日で任期満了となる川崎初太郎
監査委員の後任について全員賛成で同意。

●島貫 憲明

住 所 川西町大字洲島3105番地
生年月日 昭和25年12月14日
プロフィール
米沢平野土地改良区に勤務
事務局長を経て平成21年3月退職

松川堰組合議会議員の選挙

松川堰組合規約の規定により同組合管理者から
選挙について告知があったので、組合議会議員を
選挙。全員賛成で選任。

●横山 明博

住 所 川西町吉田1513番地
生年月日 昭和23年11月11日

人権擁護委員の推薦

平成22年6月30日で任期満了となることに伴う
もので再任を推薦するもの。全員賛成で推薦。

●鈴木 紀子

住 所 川西町大字小松1456番地
生年月日 昭和19年1月12日

固定資産評価審査委員の選任

平成22年3月31日で任期満了となることに伴う
もので再任するもの全員賛成で選任。

●星野 謙司

住 所 川西町大字吉田20番地
生年月日 昭和25年3月13日

委員会 レポート

総務文教常任委員会 廃校舎の施設視察



村山市の小学校視察から学ぶ

2月18日～19日、村山市の旧山之内小学校と、秋田県羽後町の旧飯沢小学校廃校舎の現地視察をおこなった。
平成4年に建設した旧山之内小学校は、人口減少で児童が7人となり平成18年に閉校。市は閉校した校舎の再利用に翌年、東北農政局の制度導入を用い、自然体験交流施設「やまぼと」を設立。宿泊、食事提供の許可を得、平成21年にオープン。自然に親しむ体験交流の場と変身。
羽後町旧飯沢小学校は平成元年に建設。平成16年に児童数29人となり閉校。秋田杉の木目が美しい校舎を活かし、翌年に農林水産省交付金を利用し、改築費に7500万円をかけ交流施設「沢の子「わか杉」をオープン。羽後町は「美少女の絵」で地域おこしが話題になっている。
川西町の中学校統廃合問題で第二中の校舎再利用が、緊急課題になっている。田園の魅力はあるが、山里での交流施設とは違った再利用の考案が望まれる。

産業厚生常任委員会

茨虫浄水場は現役引退へ



茨虫浄水場・いのちの水おいしかったよ

2月2日、上水道施設の内、茨虫浄水場と八幡原配水池の現地調査を行った。
特に、茨虫浄水場については、一日当たり350m³程度しか水量が出なくなっており、現在では汲み上げポンプの運転を停止し、約50m³の自噴水を八幡原へ送水している。
施設の維持管理費が年間700万円ほどになることから、この施設については、当初の休止の方向から廃止せざるを得ないとの説明を受けた。
また、関連して県営置賜広域水道からの受水については、一日9164m³の基本水量で契約しているが、実質使用水量は、6300m³前後で推移している。基本水量部分については42円、使用水量は別料金の13円の支払いが必要となり、不要な水は使わない方が良いといえる。

広報モニターから ひとこと④



犬川 竹田志奈子 さん

私がモニターのお話を聞いたのは思わぬことがきっかけでした。お話を頂くまでは、どんなことが行われているのかなど興味ありませんでした。
緊張しながら、初

めて議会の傍聴をし、こんな風に私達の生活に係わるこの話し合いがなされているんだと、とても身近に感じました。何も分からぬ私にでも分かり易く傍聴することができました。テーマもいろいろとあり、様々な角度からの目線で議論がなされ面白いと感じました。
私は子育ての真っ最中です。最近では政権が交代し、子育てしやすい環境が整いつつありますが議員の皆さんの活動によって皆が住みやすく活気がある町になるように期待します。モニターのお話を頂いたおかげでいい勉強ができました。任期まで頑張つて努めたいと思います

表彰

議会だより
県コンクールで特選

特選 第99号
議会だより第99号が、第15回山形県町村議会広報コンクールにおいて「特選」を受賞

審査員から「見やすい楽しい議会報になっている」「見た目が美しく文章も簡潔で脚注を付けるなど工夫が感じられる」などの講評をいただいた。今後もさらに努力し、町民の皆様読んでいただける議会だよりをお届けしたい。



更なる飛躍を誓って



左 高橋照夫 議員
右 黒澤 巖 議員

置賜地方町村議会議長会表彰
置賜地方町村議会議長会より高橋照夫議員、黒澤巖議員が「在職10年表彰」を受賞しました。



高橋輝行 議員

県町村議会議長会表彰
山形県町村議会議長会より高橋輝行議員が「在職23年表彰」を受賞しました。

おめでとう
自治功労者表彰



あれから……
どうなった！
臨時交付金

公共事業で地域活性化

国は、平成20～21年度に、生活・経済対策として5次にわたって臨時交付金制度を実施した。
本町には、総額6億5614万円にのぼる臨時交付金が交付され、多くの事業を実施できたが、すでに執行された5億5400万円の内、72%にあたる4億円を町内事業者が受注している。
臨時交付金事業は、冷え込んだ経済を公共事業によって回復させ、地域活性化を図ろうとする対策で、大きな成果を上げた。一方で全体像が分かりにくいとの声があったので、臨時交付金事業を振り返ってみる。

事業名	町的主要事業
平成20年12月定例会 臨時交付金 地域活性化・緊急安心実現 総合対策交付金事業	1828万円 ・橋梁点検調査 ・小松小学校耐震診断
平成21年3月定例会 地域活性化・生活対策臨時 交付金事業	2億1063万円 ・中央公民館整備 ・防災対策(災害備蓄品) ・教育用コンピューター ・町道オーバーレイ
平成21年6月定例会 地域活性化・経済危機対策 臨時交付金事業	2億4720万円 ・庁舎整備 ・浴浴センター浴室改修 ・町道維持管理 ・プレミアム商品券補助
平成22年2月臨時会 3月定例会 地域活性化・公共投資臨時交付金事業 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業	5670万円 1億2333万円 ・第一中学校屋根改修 ・町道オーバーレイ ・フレンドリープラザ照明改修 ・水道老朽管更新

国からの
臨時交付金総額
6億5614万円

まちの未来が見える
議会傍聴においで下さい
次の定例会は6月です

町民の声



❖ プロフィール ❖

かとう しおり
加藤 詩織

昭和62年飯豊町椿生まれ。
平成17年結婚とともに上小松
平谷地に。現在、5歳と、2歳の
双子の3人の子育て真最中のお母さん。

今回の町民の声は、町内企業に勤務されている加藤詩織さんに、子育てや川西町について聞いてみました。

川西の印象はどうですか？

結婚して川西の暮らしは違和感なく馴染みやすいものでした。

若い母親で、周りの視線を気にする時もありましたが、出会う方皆さんが本当に優しく、若い母親を応援してくださったので、心の支えになりました。

我が家の三姉妹は、5歳と2歳の双子ですが、3人を預けようと思うと、生活の負担が相当増えます。子ども手当が支給されるのはありがたい反面、保育料などの月々の負担が減らせる制度があればと思います。

川西にほしいものは

町についての思いはたくさんあります。

こんなに温かい人の集うところなのに、昔の様にたくさんの方が集まる活気のあるお祭りなどの目立ったもの



がないのは残念です。年齢を問わず交流する場が増えると良いですね。

また、特に不便を感じる場所はありませんが、公園の少なさに驚きました。子ども達には、ドロだらけに汚れても外で元気に遊んでほしいので、安心して騒げる場があると良いなと思います。

子育てと仕事の両立は

わが家は八人家族で、祖母に双子をみてもらい、上の子は幼稚園に通っています。そのお

かげで、安心して仕事に行く事ができます。

生きる上で一番大切なのはやはり家族だと思うので、この環境は理想で、嬉しいし、とても助けられています。

会社でも、たくさん支えて頂いています。子どもの事で休むことがありますが、皆さんの協力で、とても救われています。育児休暇もあり、心強いサポートを受け、楽しく仕事と子育てが両立しています。

編集のあとで

▼議会だよりが県コンクールで初の特選を受賞した。この快挙にご協力いただいたのがアドバイザー各位である。▼編集で特に大事な写真撮影のイロハや、文章の校正などに助言をいただいている。▼19日間の3月定例会が閉会して休む間もない編集作業。町民の皆様にはわかりやすく議会活動をお伝えするために、今号も全力で編集した。

(高輝)

- 発行責任者 金子 一郎
- 委員長 佐々木賢一
- 副委員長 斉藤 智志
- 委員 高橋 輝行
- 同 高橋 照夫
- 同 遠藤 章一
- 同 橋本 欣一
- 同 阪野 吉平
- 同 青木 督平
- 同 鴨 源一
- 同 小林 伸也
- 同 近野ユキ子